

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 燕市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,386	4,507	1,184	18,077

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,054	38,248	806	586	1,125	32,695	
土地取得特別会計	208	208	0	0	104	-	
温泉保養センター特別会計	79	57	22	22	4	153	
一般会計等	38,987	38,159	828	608		32,848	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,295	7,962	333	333	682	-	-	
老人保健特別会計	27	21	5	5	1	-	-	
介護保険事業特別会計	6,056	5,846	211	211	133	-	-	
後期高齢者医療特別会計	584	569	16	16	878	-	-	
水道事業会計	1,479	1,221	258	1,175	-	4,041	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	3,702	3,609	93	93	1,292	21,475	14,912	
住宅団地造成事業特別会計	10	5	5	24	-	9	-	
企業団地造成事業特別会計	8	1	7	7	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,864		25,525		

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	394	348	46	46	79	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防員しゅつ金支給事業特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	13	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
新潟県中越衛生処理組合 (一般会計)	257	217	40	40	-	-	-	
西蒲原福祉事務組合 (一般会計)	602	563	39	39	-	10	-	3
新潟県三条・燕総合グラウンド施設 組合 (一般会計)	27	26	1	1	-	5	-	2
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人 ホーム施設組合(一般会計)	236	225	11	11	-	-	-	
燕・弥彦総合事務組合 (一般会計)	3,357	3,223	134	134	-	1,362	1,260	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
一部事務組合等 計				10,780		1,377	1,265	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
県央土地開発公社	7	1,412	2	-	-	23	-	-	
燕西蒲勤労者福祉サービ スセンター	5	163	53	11	-	-	-	-	
吉田スポーツ振興事業団	0	100	100	-	-	-	-	-	
吉田環境衛生公社	6	187	15	-	-	-	-	-	
新潟県県央地域地産産業 振興センター	110	2,222	10	174	-	-	259	259	
地方公社・第三セクター等 計			180	185	-	23	259	259	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	659	1,008	349
減債基金	1	1	0
その他充当可能基金	4,244	3,258	986
充当可能基金 計	4,904	4,267	637

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.65	3.36	(0.29)	12.59	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.09	13.67	0.58	17.59	40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.0	17.9	(1.1)	25.0	35.0	住宅団地造成事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	120.4	128.6	8.2	350.0		企業団地造成事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.785	0.772	(0.013)						
経常収支比率	93.0	90.7	2.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(~)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。